

平成29年度

中津川市水道事業会計補正予算書

平成29年12月補正



平成29年度 中津川市水道事業会計補正予算 (税込み) (第2号)

議第151号

(総則)

第1条 平成29年度中津川市水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 平成29年度中津川市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

科 目

第1款	水道事業費用	2,255,057千円	△2,910千円	2,252,147千円
第1項	営業費用	2,100,977千円	△2,910千円	2,098,067千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額745,651千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,694千円、過年度分損益勘定留保資金693,957千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額745,420千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,693千円、過年度分損益勘定留保資金693,727千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

科 目

第1款	資本的支出	1,191,768千円	△231千円	1,191,537千円
第1項	建設改良費	892,597千円	△231千円	892,366千円

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
1 職員給与費	102,210千円	△3,141千円	99,069千円

平成29年12月11日提出

中津川市長 青山節児

平成29年度 中津川市水道事業会計補正予算実施計画（税込み）

収益的支出

（支出の部）

（単位：千円）

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 水道事業費用			2,255,057	△ 2,910	2,252,147	
	1 営業費用		2,100,977	△ 2,910	2,098,067	
		1 原水及び 浄水費	746,724	75	746,799	
		2 配水及び 給水費	408,348	△ 4,948	403,400	
		4 総係費	205,789	1,963	207,752	

資本的支出

（支出の部）

（単位：千円）

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資本的支出			1,191,768	△ 231	1,191,537	
	1 建設改良費		892,597	△ 231	892,366	
		1 上水道 改良工事費	885,900	△ 231	885,669	

# 平成29年度 中津川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	27,611
減価償却費	710,937
固定資産除却費	19,178
引当金の増減額	67,547
長期前受金戻入額	△ 291,931
受取利息及び受取配当金	△ 1,123
支払利息及び企業債取扱諸費	67,043
未収金の増減額	△ 7,560
未払金の増減額	△ 255,469
たな卸資産の増減額	132
小計	336,365
受取利息及び受取配当金	1,123
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 67,043
業務活動によるキャッシュ・フロー	270,445

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 892,366
有形固定資産の売却による収入	1
負担金等による収入	158,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 733,570

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	294,700
一時借入による収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 299,171
一般会計からの出資による収入	82,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,461

資金増加額	△ 384,664
資金期首残高	1,978,340
資金期末残高	1,593,676

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費					法 定	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計	福利費	
補正後	損益勘定 支弁職員	15	8	263	32,028		28,235	60,526	10,815	71,341
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	13,396		9,628	23,024	4,704	27,728
	合 計	15	12	263	45,424		37,863	83,550	15,519	99,069
補正前	損益勘定 支弁職員	15	9	263	34,130		28,513	62,906	11,345	74,251
	資本勘定 支弁職員	0	4	0	13,576		9,623	23,199	4,760	27,959
	合 計	15	13	263	47,706		38,136	86,105	16,105	102,210
比較	損益勘定 支弁職員	0	△ 1	0	△ 2,102		△ 278	△ 2,380	△ 530	△ 2,910
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	△ 180		5	△ 175	△ 56	△ 231
	合 計	0	△ 1	0	△ 2,282		△ 273	△ 2,555	△ 586	△ 3,141

区 分		扶養 手当	管理職 手当	住居 手当	児童 手当	特殊 勤務 手当	時間外 (休日・ 夜間 勤務 手当)
職員の 手当の 内訳①	補正後	1,759	1,632	525	1,080	0	5,346
	補正前	2,130	1,159	228	1,200	0	5,046
	比 較	△ 371	473	297	△ 120	0	300

区 分		通勤 手当	期末 勤勉 手当	退職 給付費
職員の 手当の 内訳②	補正後	1,198	18,096	8,227
	補正前	1,409	18,737	8,227
	比 較	△ 211	△ 641	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	△ 2,282	給料改定に伴う増減	64	人事院勧告による増加分		
		その他の増減分	△ 2,346	職員の異動等に伴う減少分		
職員手当	△ 273	制度改正に伴う増減分	419	勤勉手当 +0.1月増加		
		その他の増減分	扶 養 手 当	△ 371		
			管 理 職 手 当	473		
			住 居 手 当	297		
			時 間 外 勤 務 手 当	300		
			通 勤 手 当	△ 211		
			期 末 勤 勉 手 当	△ 1,060		
児 童 手 当	△ 120					

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

(単位：円)

区 分	行政職	
平成29年11月1日現在	平均給料月額(円)	313,665
	平均給与月額(円)	360,416
	平均年齢(歳)	44.76

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職
高校卒	147,100
大学卒	179,200

一般会計の制度

(単位：円)

区 分	行政職
高校卒	147,100
大学卒	179,200

## (3) 級別職員数

(単位：人，%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
平成29年11月1日現在	7 級	1	8.3
	6 級	2	16.7
	5 級		
	4 級	3	25.0
	3 級	4	33.3
	2 級		
	1 級	2	16.7
	計	12	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長	課長補佐	係 長	主 査	主 任	主 事

## (4) 昇給

(単位：人，%)

区 分		合 計	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	12	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	9
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) %		75.0	
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	
	号給数別内訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	10
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) %		76.9	



(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務の級等による加算措置
	6月	12月		
補正後	2.075	2.325	4.40	有
補正前	2.075	2.225	4.30	有
一般会計の制度	2.075	2.325	4.40	有

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
住居手当	同じ
通勤手当	同じ

# 平成29年度 中津川市水道事業会計予定貸借対照表（税抜き）

（平成30年3月31日）

## 資 産 の 部

（単位：千円）

### 1 固 定 資 産

#### （1）有形固定資産

イ 土 地 173,050

ロ 建 物 568,587

減価償却累計額 △112,855 455,732

ハ 構 築 物 20,765,069

減価償却累計額 △6,676,136 14,088,933

ニ 機 械 及 び 装 置 1,805,252

減価償却累計額 △855,817 949,435

ホ 車 両 運 搬 具 20,110

減価償却累計額 △16,059 4,051

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 32,860

減価償却累計額 △13,626 19,234

ト 建 設 仮 勘 定 61,228

有形固定資産合計 15,751,663

#### （2）無形固定資産

イ 電 話 加 入 権 10

ロ 施 設 利 用 権 103,046

減価償却累計額 △43,069 59,977

無形固定資産合計 59,987

#### （3）投資その他の資産

イ 出 資 金 309

投資その他の資産合計 309

固定資産合計 15,811,959

### 2 流 動 資 産

（1）現 金 預 金 1,593,676

（2）未 収 金 395,788

貸倒引当金 △2,900 392,888

（3）貯 蔵 品 10,452

流動資産合計 1,997,016

資 産 合 計 17,808,975

負債の部

3	固定負債			(単位:千円)
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,130,478		
	企業債合計		3,130,478	
(2)	引当金			
	イ退職給付引当金	117,972		
	ロ修繕引当金	<u>44,570</u>		
	引当金合計		162,542	
	固定負債合計			3,293,020
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	306,910		
	企業債合計		306,910	
(2)	未払金		787,750	
(3)	引当金			
	イ賞与引当金	8,685		
	ロ法定福利費引当金	<u>1,478</u>		
	引当金合計		10,163	
(4)	預り金		502	
(5)	その他流動負債		<u>23,026</u>	
	流動負債合計			1,128,351
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ国庫(県)補助金	2,090,885		
	収益化累計額	<u>△747,909</u>	1,342,976	
	ロ受贈財産評価額	802,341		
	収益化累計額	<u>△294,849</u>	507,492	
	ハ工事負担金	7,051,705		
	収益化累計額	<u>△3,243,548</u>	<u>3,808,157</u>	
	繰延収益合計			<u>5,658,625</u>
	負債合計			<u><u>10,079,996</u></u>

資本の部

6	資本金			6,935,567
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ国庫(県)補助金	8,592		
	ロ受贈財産評価額	991		
	ハ工事負担金	<u>38,730</u>		
	資本剰余金合計		48,313	
(2)	利益剰余金			
	イ当年度未処分利益剰余金	<u>745,099</u>		
	未処分利益剰余金合計		<u>745,099</u>	
	剰余金合計			<u>793,412</u>
	資本合計			<u>7,728,979</u>
	負債資本合計			<u><u>17,808,975</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	10～15年
器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	16～20年

#### 2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。また算定方法は、簡便法を採用している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

1年内	999,216円
1年超	1,831,896円
計	2,831,112円

### III. その他の注記

#### 1 新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2)リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 簡易水道事業の統合に伴う会計処理

簡易水道事業が平成29年4月1日に統合されることに伴い、当該事業の資産、負債及び資本の全てを上水道事業会計に引き継ぎ、会計処理を行っている。

資 料

平成29年度中津川市水道事業会計補正予算説明書

平成29年度 中津川市水道事業会計補正予算実施計画説明書 (税込み)

収益的支出

(支出の部)

(単位：千円)

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 水道事業費用			2,255,057	△ 2,910	2,252,147	
1 営業費用			2,100,977	△ 2,910	2,098,067	
	1 原水及び浄水費		746,724	75	746,799	
		給 料	3,757	8	3,765	企業職員給料
		手 当 等	1,434	20	1,454	企業職員手当
		賞与引当金額 繰入額	469	4	473	賞与引当金額 繰入額
		法定福利費	1,086	42	1,128	企業職員共済費
		法定福利費 引当金額繰入額	80	1	81	法定福利費 引当金額繰入額
	2 配水及び給水費		408,348	△ 4,948	403,400	
		給 料	20,170	△ 2,435	17,735	企業職員給料
		手 当 等	9,976	△ 1,485	8,491	企業職員手当
		賞与引当金額 繰入額	2,619	△ 245	2,374	賞与引当金額 繰入額
		法定福利費	6,353	△ 741	5,612	企業職員共済費
		法定福利費 引当金額繰入額	446	△ 42	404	法定福利費 引当金額繰入額
	4 総係費		205,789	1,963	207,752	
		給 料	10,203	325	10,528	企業職員給料
		手 当 等	4,436	1,343	5,779	企業職員手当
		賞与引当金額 繰入額	1,352	85	1,437	賞与引当金額 繰入額
		法定福利費	3,150	195	3,345	企業職員共済費
		法定福利費 引当金額繰入額	230	15	245	法定福利費 引当金額繰入額

平成29年度 中津川市水道事業会計補正予算実施計画説明書（税込み）

資本的支出

(支出の部)

(単位：千円)

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 資本的支出			1,191,768	△ 231	1,191,537	
1 建設改良費			892,597	△ 231	892,366	
	1 上水道 改良工事費		885,900	△ 231	885,669	
		給 料	13,576	△ 180	13,396	企業職員給料
		手 当 等	9,623	5	9,628	企業職員手当
		法 定 福 利 費	4,760	△ 56	4,704	企業職員共済費